

平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月22日

上場会社名 徳倉建設株式会社

コード番号 1892

(URL <http://www.tokura.jp/>)

代表者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 徳倉正晴

問合せ先 責任者 役 職 名 取締役常務執行役員管理本部長

氏 名 永江征治

TEL(052)961-3271

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所

本社所在都道府県

名証

愛知県

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	42,098	10.7	1,087	24.7	929	38.8
17年 3月期	47,140	8.5	871	11.3	669	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	201	72.9	9 48	-	4.0	2.4	2.2
17年 3月期	116	625.0	5 45	-	2.4	1.8	1.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期: - 百万円 17年3月期: - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期: 21,259,369 株 17年3月期: 21,358,620 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	39,926	5,311	13.3	249 87
17年 3月期	37,190	4,843	13.0	227 83

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期: 21,257,111 株 17年3月期: 21,260,392 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	271	991	443	5,030
17年 3月期	433	258	306	4,190

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

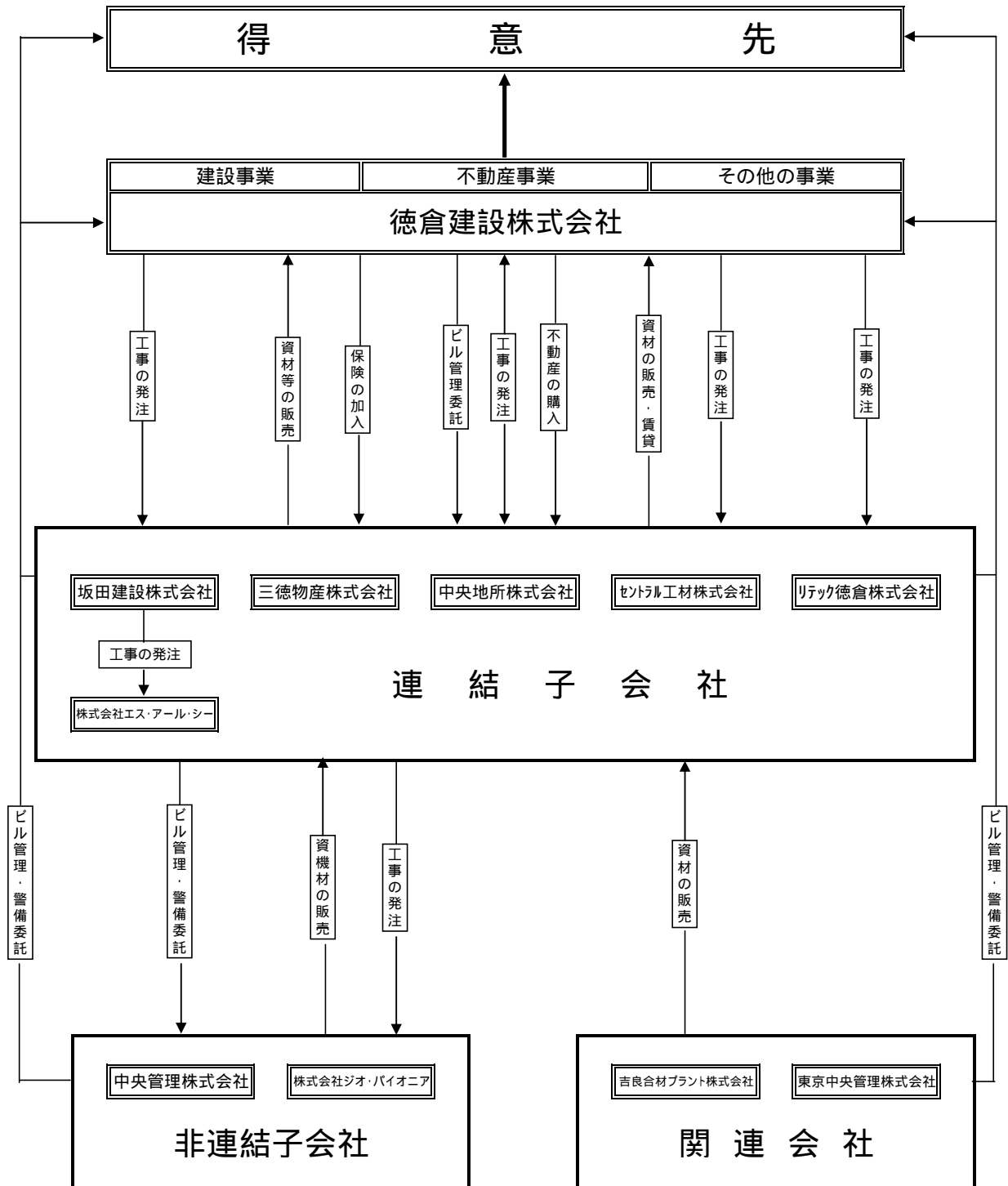
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,000	200	60
通期	50,000	600	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円 52銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要素の変化などにより業績予想と乖離する結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社 6社、非連結子会社 2社、関連会社 2社で構成され、建設事業、不動産事業を主体として、これらに伴う工事の発注・施工・管理及び建設資材の販売、建設機械等の賃貸の事業活動を展開しております。企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じ社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、顧客、株主、従業員、取引先を一体的に据え、市場環境の変化に臨機に対応し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築することにより企業価値を高めることを、経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針等

利益は、「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」に、バランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保を通じて企業価値の向上をめざしております。バランスのとれた総合力の強化をはかり、生産性と利益確保を重視する体制をとっております。

従って経営指標としましては、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

急速な社会環境の変化や市場規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」をめざしております。

建設市場は、公共投資の長期的な減少や需要構造の変化等外部環境が大きく変わりつつあります。このような中で、当社は持続的成長と安定収益体制の確立をはかりたいと考えます。

公共事業では、これまでの経験をもとに技術力・組織営業を充実させ、競争力の向上に努めます。

民間事業においては、中部圏・首都圏を中心に、M & A等を含めた事業展開により営業拡大をはかってまいります。特に建築分野では、営業、積算、施工部門の連携を深め、総合的な競争力を高めていきます。

長期的には、環境事業やPFI事業の強化、並びに不動産事業など建設周辺分野への進出をはかりながら、本業の建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。又、海外事業についても、永年にわたる経験を生かし、安定的に収益が創出できる体制を目指し、あわせて財務体質の強化、社会的責任及びコンプライアンスの周知徹底等により経営基盤の安定に努めてまいります。

## (5) 会社の対処すべき課題

主力としている従来の事業分野に関しましては、部門・グループ会社間の連携を強化し、公共工事の確保、民間顧客の開拓、首都圏・中部圏・海外の事業拡充を目指して経営資源を有効に活用してまいります。

新規分野への展開は、実務的な検討を行い、保有する技術の事業化、建設ノウハウを活かした周辺事業への参入を図るとともに、PFI事業並びに免震工法・流動化処理工法等の研究開発技術を高め、積極的に対応してまいります。

また、M & Aや他社との提携による事業の拡大も視野に入れ、多角的な選択肢をもって受注の拡大を図ります。

建設会社の基本とも言えます技術力につきましては、企画設計並びに現場運営能力の向上、個別のノウハウの水平展開、各本部のサポート体制の充実により全体としてのレベルアップを図ります。

財務管理面におきましては、有利子負債の削減、保有資産の有効活用を図り、財務体質を強化いたします。また信用リスクにおきましては、内部統制システムの整備を行い、信用事故の防止と事故発生時の早期・適切な対応に努めてまいります。

## (6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき項目はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を維持し、また個人消費や住宅投資も雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな増加をみせる等景気は着実に回復を続けております。

しかし、一方で公共投資の減少傾向や原油価格の上昇等の不安要素もあり、本格的な成長までには至らない状況であります。

主たる事業である建設事業におきましては、公共工事の予算規模縮小により公共投資は減少し、住宅、設備投資関連を中心とした民間工事における価格競争は激しさを増しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは永年に亘り培われたノウハウと技術力を武器に新規顧客の獲得ならびに需要の拡大が見込まれる新規分野への営業活動を展開してまいりました。

またコスト面におきましては、工事原価の低減や経費の削減に努め収益改善に向けた取組を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は420億98百万円(前年同期比10.7%減)となりました。利益につきましては、不動産事業部門の利益採算が大幅に好転したこと及び有利子負債の削減効果により営業外損益が改善されたため営業利益は10億87百万円(前年同期比24.7%増)、経常利益は9億29百万円(前年同期比38.8%増)となりました。また当期純利益は特別損失に連結子会社の減損損失を計上しましたが、2億1百万円(前年同期比72.9%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、公共事業の縮小による官公庁工事の減少や中部国際空港・万博関連工事の終息により、受注高は394億77百万円(前年同期比10.3%減)、売上高は393億77百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

また、営業利益につきましても、売上高の減少や価格競争の激化による工事利益の低下により3億74百万円(前年同期比50.1%減)となりました。

#### (不動産事業)

住宅業界におきましては、所得環境の改善、長期金利や住宅価格の底打ち感、団塊ジュニア世代の住宅取得本格化等もあり住宅投資は底堅い動きが続いております。

このような中、当社グループは、首都圏・中部圏において保有不動産の販売及び活用を積極的に展開したほか、仲介にも注力いたしました。

その結果、売上高は20億76百万円(前年同期比159.6%増)、営業利益は6億16百万円と前年同期と比べ5億53百万円好転いたしました。

#### (その他の事業)

工事資材販売売上の減少により売上高は6億45百万円(前年同期比25.0%減)、営業利益は41百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

## (2) 財政状況

### 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末において、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーが連結子会社となり、総資産は399億26百万円と前連結会計年度末に比べ27億36百万円(7.4%、内新規連結による増加59億17百万円)増加いたしました。

また、資本合計は、株式等の評価差額が3億88百万円(前年同期比133.4%)増加したことなどにより、53億11百万円と前連結会計年度末に比べ4億67百万円(9.7%)増加し、この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の13.0%から、13.3%となりました。

なお、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーを連結したことにより、固定負債に連結調整勘定13億4百万円を計上しております。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は50億30百万円と前連結会計年度末に比べて8億39百万円(20.0%)増加いたしました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、2億71百万円となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少10億34百万円、売上債権の減少2億69百万円などであり、支出の主な内訳は仕入債務の減少7億88百万円、割引手形の減少2億99百万円であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、9億91百万円となりました。これは主に、坂田建設株式会社及び株式会社エス・アール・シーの新規連結による増加7億65百万円などであります。

なお新規連結に株式取得価額と新規連結による増加との関係は下記のとおりであります。

坂田建設株式の取得価額	130,000 千円
新規連結会社の現金及び同等物	895,417 千円
差引：新規連結による増加	765,417 千円

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、4億43百万円となりました。  
これは主に社債の償還によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率 (%)	12.3	12.6	13.0	13.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.6	11.6	14.3	20.2
債務償還年数 (年)	-	15.9	29.0	44.8
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	-	3.5	1.9	1.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株主資本比率	株主資本/総資産
時価ベースの株主資本比率	株主時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株主時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続き、回復基調が維持されるものと予想されますが、米・中国経済の先行き不透明感や原油価格の上昇による企業収益の悪化、定率減税の縮小や公的年金保険料の引き上げなどによる個人消費の伸び悩みも予想され、持続的な成長が可能か、懸念されるところであります。

建設業におきましては、民間工事は引き続き増加基調を維持するものと予想されますが、原油価格の上昇に伴う原材料費等の増加による収益の圧迫や、公共投資の減少及び新制度の導入による競争激化の影響もあり、収益環境の厳しさは続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ当社グループは、営業部門においては民間工事と首都圏の受注拡大、顧客からの信頼確保、更なる新規分野への拡大、また多様化する顧客ニーズに対応するための企画提案による受注拡大を図ります。

工事部門では、安全・品質を第一と考えるとともに厳格な原価管理を行い、管理部門では、経費・有利子負債の削減により財務体質を強化し、業績の向上に努める所存であります。

#### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの主要な事業である建設事業は受注産業であり、目的物を契約期間内に完成させ、施主に引渡しをすることを目的としております。このため以下のリスクが考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 建設市場の変化によるリスク

主要な事業である建設事業において、公共工事の予算規模縮小により予想以上に公共投資の削減が行われた場合並びに国内景気の変化に伴う民間住宅建設工事の減少や設備投資計画が縮小した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 資材価格によるリスク

鋼材や石油関連製品等の原材料価格が高騰した際、これを請負価格に転化できなかった場合、受注時点での予想利益の確保が困難になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 法的規制によるリスク

建設業界は、建設業法、建築基準法等による各種の法的な規制を受けており、これらの法律の改定、新設、適用基準の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 取引先の信用によるリスク

建設事業においては、工事完成時点で多額の売掛債権が発生することが通例であり、回収前に取引先が信用不安等に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害によるリスク

建設工事の施工は、自然環境並びに地震や風水害等により工事の進捗に影響を受ける可能性があり、その程度によっては工事量の増加を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 労働災害によるリスク

建設工事を無事故で安全に行っていくことが建設事業の使命であります。万が一事故が発生した場合、社会的信用を無くし、またその度合いによっては顧客との信頼関係を損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 資産保有によるリスク

当社は営業活動上の必要から、不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 金融によるリスク

金利水準に大幅な上昇が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 海外事業に関するリスク

海外事業では、為替の変動リスク、各国の政治経済情勢等カントリーリスクが潜在しており、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社では、営業・土木・建築・管理各本部で諸々のリスク対策を講じ、管理本部を中心にリスク管理委員会をつくり、万全を期しています。



#### 4.連結財務諸表等

##### (1)連結貸借対照表

科 目	資 産 の 部		前連結会計年度		増減金額 千円
	当連結会計年度		平成17.3.31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	
流動資産	29,913,551	74.9	27,457,861	73.8	2,455,690
現金及び預金	5,307,691		4,548,857		758,834
受取手形・完成工事未収入金	15,734,209		15,175,801		558,408
有価証券	59,970		99,970		40,000
販売用不動産	1,306,169		1,741,088		434,919
未成工事支出金	3,910,749		3,086,383		824,366
不動産事業支出金	804,968		902,364		97,396
その他棚卸資産	14,323		17,100		2,777
その他流動資産	2,561,203		1,767,554		793,649
繰延税金資産	286,025		204,375		81,650
貸倒引当金	71,756		85,631		13,875
固定資産	10,013,195	25.1	9,732,341	26.2	280,854
(1)有形固定資産	5,954,908		6,117,751		162,843
建物・構築物	1,830,213		1,946,378		116,165
機械・運搬具	423,784		481,112		57,328
工具器具・備品	37,107		20,982		16,125
土地	3,663,804		3,669,279		5,475
(2)無形固定資産	27,191		28,150		959
(3)投資その他の資産	4,031,096		3,586,440		444,656
投資有価証券	3,074,154		2,305,375		768,779
関係会社株式	96,378		57,103		39,275
長期貸付金	212,618		199,790		12,828
更生債権	610,520		9,798		600,722
その他の投資等	508,122		526,003		17,881
繰延税金資産	23,234		291,863		268,629
再評価に係る繰延税金資産	177,621		250,490		72,869
貸倒引当金	671,551		53,982		617,569
資 産 合 計	39,926,746	100.0	37,190,202	100.0	2,736,544

科 目	負 債 の 部		前連結会計年度		増減金額 千円
	当連結会計年度		平成17.3.31		
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	
流動負債	25,013,291	62.6	28,361,949	76.3	3,348,658
支払手形・工事未払金	12,847,035		12,994,952		147,917
短期借入金	6,605,805		8,378,641		1,772,836
一年内償還社債	-		1,100,000		1,100,000
未成工事受入金	3,349,645		4,148,878		799,233
完成工事補償引当金	45,403		49,700		4,297
工事損失引当金	144,573		-		144,573
賞与引当金	126,194		130,518		4,324
その他の流動負債	1,894,636		1,559,260		335,376
固定負債	8,970,395	22.5	3,907,631	10.5	5,062,764
社債	550,000		-		550,000
長期借入金	5,020,882		3,080,702		1,940,180
退職給付引当金	688,121		641,543		46,578
繰延税金負債	76,680		-		76,680
再評価に係る繰延税金負債	104,803		-		104,803
連結調整勘定	1,304,776		-		1,304,776
その他の固定負債	1,225,133		185,386		1,039,747
負 債 合 計	33,983,686	85.1	32,269,580	86.8	1,714,106
少 数 株 主 持 分	631,472	1.6	76,865	0.2	554,607

科 目	資 本 の 部		前連結会計年度		増減金額 千円
	金額	構成比	金額	構成比	
資本金	2,368,032	5.9	2,368,032	6.4	0
資本剰余金	1,532,784	3.8	1,532,784	4.1	0
利益剰余金	1,241,104	3.1	1,206,541	3.2	34,563
土地再評価差額金	260,949	0.6	368,003	1.0	107,054
株式等評価差額金	678,995	1.7	290,922	0.8	388,073
自己株式	248,378	0.6	186,519	0.5	61,859
資 本 合 計	5,311,588	13.3	4,843,757	13.0	467,831
負債、少数株主持分及び資本合計	39,926,746	100.0	37,190,202	100.0	2,736,544

## (2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成17.4.1～平成18.3.31		平成16.4.1～平成17.3.31		
	金額	百分比	金額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売上高	42,098,947	100.0	47,140,786	100.0	5,041,839
売上原価	38,380,258	91.2	43,551,343	92.4	5,171,085
売上総利益	3,718,689	8.8	3,589,443	7.6	129,246
販売費及び一般管理費	2,631,401	6.2	2,717,492	5.8	86,091
営業利益	1,087,288	2.6	871,951	1.8	215,337
営業外収益	120,058	0.3	80,671	0.2	39,387
受取利息及び配当金	37,423		38,385		962
その他の収益	82,635		42,286		40,349
営業外費用	278,260	0.7	283,481	0.6	5,221
支払利息	204,236		226,495		22,259
その他の費用	74,024		56,986		17,038
経常利益	929,086	2.2	669,141	1.4	259,945
特別利益	83,589	0.2	32,322	0.1	51,267
貸倒引当金戻入益	9,452		-		9,452
その他の特別利益	74,137		32,322		41,815
特別損失	776,465	1.8	378,333	0.8	398,132
固定資産売却却損	16,587		27,051		10,464
減損損失	329,742		-		329,742
工事損失引当金繰入額	136,785		-		136,785
貸倒引当金繰入額	9,210		2,516		6,694
その他の特別損失	284,141		348,766		64,625
税金等調整前当期純利益	236,210	0.6	323,130	0.7	86,920
法人税、住民税及び事業税	254,907	0.6	352,423	0.8	97,516
法人税等調整額	46,132	0.1	146,976	0.3	193,108
少数株主利益	266,277	0.6	1,178	0.0	267,455
当期純利益	201,448	0.5	116,505	0.2	84,943

## (3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	平成17.4.1～平成18.3.31		平成16.4.1～平成17.3.31		
(資本剰余金の部)	千円		千円		千円
. 資本剰余金期首残高	1,532,784		1,532,784		-
. 資本剰余金増加高	-		-		-
. 資本剰余金減少高	-		-		-
. 資本剰余金期末残高	1,532,784		1,532,784		-
(利益剰余金の部)	千円		千円		千円
. 利益剰余金期首残高	1,206,541		1,150,249		56,292
. 利益剰余金増加高	201,448		116,505		84,943
当期純利益	201,448		116,505		84,943
. 利益剰余金減少高	166,885		60,213		106,672
配当金	59,831		60,213		382
土地再評価差額金取崩	107,054		-		107,054
. 利益剰余金期末残高	1,241,104		1,206,541		34,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成17.4.1～平成18.3.31	平成16.4.1～平成17.3.31
	金額	金額
	千円	千円
<b>・営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	236,210	323,130
減価償却費	192,587	223,754
減損損失	329,742	-
貸倒引当金の減少額	9,106	1,031,556
完成工事補償引当金の増減額(減少:)	15,406	11,374
工事損失引当金の増加額	136,785	-
賞与引当金の減少額	4,324	12,383
退職給付引当金の増加額	115	186,079
受取利息及び受取配当金	37,423	38,385
支払利息	204,236	226,495
有価証券・投資有価証券売却損益(益:)	31,331	14,378
固定資産売却損益(益:)	4,679	835
不動産事業支出金評価損	105,486	-
その他の特別損失	45,645	-
売上債権の増減額(増加:)	269,088	783,877
割引手形の減少額	299,353	122,428
棚卸資産の減少額	1,034,400	1,497,451
仕入債務の増減額(減少:)	788,998	841,436
その他の流動資産の増加額	241,716	441,371
その他の流動負債の増減額(減少:)	32,708	33,130
その他の固定資産の減少額	-	1,124
その他の固定負債の減少額	-	76,991
未払消費税等の増減額(減少:)	280,816	102,439
為替換算差益	29,693	4,000
前期損益修正益	-	17,651
その他	7,160	23,983
小計	771,581	880,244
利息及び配当金の受取額	29,371	34,787
利息の支払額	214,092	233,513
法人税等の支払額	315,072	248,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,788	433,506
<b>・投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	249,709	440,745
定期預金の払出しによる収入	330,554	82,720
有価証券の取得による支出	59,970	88,738
有価証券の売却による収入	99,970	98,414
投資有価証券の取得による支出	358,352	159,402
投資有価証券の売却による収入	525,583	220,692
有形固定資産の取得による支出	221,685	70,007
有形固定資産の売却による収入	180,877	2,573
新規連結に伴う増加額	765,417	-
貸付けによる支出	43,340	12,600
貸付金の回収による収入	20,512	24,332
その他の投資による収入	1,931	84,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,788	258,064
<b>・財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	27,926,440	49,475,000
短期借入金の返済による支出	30,287,800	50,808,551
長期借入による収入	4,780,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	2,251,296	2,069,714
社債の発行による収入	550,000	-
社債の償還による支出	1,100,000	-
自己株式取得による支出	1,090	22,648
当金の支払額	59,831	60,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,577	306,126
<b>・現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	19,680	4,000
<b>・現金及び現金同等物の増減額(減少:)</b>	839,679	126,684
<b>・現金及び現金同等物期首残高</b>	4,190,832	4,317,516
<b>・現金及び現金同等物期末残高</b>	5,030,511	4,190,832

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位: 千円

現金預金勘定	5,307,691	4,548,857
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	277,180	358,025
現金及び現金同等物	5,030,511	4,190,832

## ・連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、坂田建設株式会社、三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社、中央地所株式会社、リテック徳倉株式会社、株式会社エス・アール・シーの6社であります。  
なお、坂田建設(株)及び(株)エス・アール・シーにつきましては、議決権の過半数を取得したことにより、平成18年3月末日をみなし取得日とし、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  
そのため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、資本と投資の消去差額である連結調整勘定 1,304,776千円を固定負債に計上しております。  
非連結子会社は、株式会社ジオ・パイオニア、中央管理株式会社の2社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社の株式会社ジオ・パイオニア及び中央管理株式会社、関連会社の吉良合材プラント株式会社及び東京中央管理株式会社の4社については、重要性がないため持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

三徳物産株式会社、セントラル工材株式会社及び中央地所株式会社の決算日は、それぞれ12月31日、1月31日及び2月28日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。  
但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

原価法(最終仕入原価法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法。

長期前払費用

定額法

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支払時全額費用処理

なお、社債発行費は連結損益計算書上、営業外費用のその他の営業外費用に含めて表示しております。

#### (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基に将来の補償見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額の内、当期に負担すべき賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、未認識数理計算上の差異について翌会計年度から5年による按分額を費用処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6)重要なヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法  
 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段           金利スワップ取引  
 ヘッジ対象           借入金利息  
 ヘッジ方針  
 金利リスクの低減並びに金融収支改善の目的の範囲内でヘッジを行っております。  
 ヘッジの有効性評価の方法  
 ヘッジ手段は特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。  
 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの  
 ヘッジ取引は、「社内管理規定」に従って、経理部により行われております。
- (7)完成工事高の計上基準  
 工事完成基準によっておりますが、一定の基準に該当する長期大型工事については工事進行基準によっております。  
 なお、工事進行基準によった完成工事高は、11,376百万円であります。
- (8)消費税等の会計処理  
 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜き方式によっております。

#### (会計処理の変更)

- (1)固定資産の減損に係る会計基準  
 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。  
 これにより税金等調整前当期純利益が 329,742千円減少しております。  
 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。

#### (追加情報)

- (1)土地の再評価に関する法律第10条による差額  
 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号 最終改正 平成13年3月31日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  
 再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格(一部は同条第2号に定める国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格)に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。  
 再評価を行った年月日           平成14年3月31日  
 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額           298,438千円
- (2)工事損失引当金  
 当連結会計年度において、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事が認識されたため、当連結会計年度より工事損失引当金を 144,573千円計上しております。  
 なお、これにより工事損失引当金繰入額を特別損失に 136,785千円計上し、税金等調整前当期純利益が 136,785千円減少しております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて、作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(税効果会計)**

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

## 流動資産

賞与引当金損金算入限度超過	56,249	千円
貸倒引当金損金算入限度超過	7,539	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過	13,763	千円
工事損失引当金損金算入限度超過	55,397	千円
販売用不動産	68,274	千円
不動産事業支出金	69,886	千円
未払事業税	21,458	千円
その他	17,413	千円
繰延税金負債(流動)との相殺	23,958	千円
合 計	286,025	千円

## 固定資産

長期営業債権貸倒引当金	136,575	千円
ゴルフ会員権評価損	66,228	千円
退職給付引当金	259,472	千円
有形固定資産評価差額	17,938	千円
繰延税金負債(固定)との相殺	456,979	千円
合 計	23,234	千円

## 繰延税金資産の合計

309,259 千円

## 繰延税金負債

## 流動負債

不動産事業支出金	23,463	千円
その他	495	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	23,958	千円
合 計	0	千円

## 固定負債

その他有価証券評価差額金	476,332	千円
その他	57,327	千円
繰延税金資産(固定)との相殺	456,979	千円
合 計	76,680	千円

## 繰延税金負債の合計

76,680 千円

差引 : 繰延税金資産の純額

232,579 千円

再評価に係る繰延税金資産

177,621 千円

再評価に係る繰延税金負債

104,803 千円

## 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	40.5	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.3	%
住民税均等割等	11.0	%
子会社欠損金当期控除	6.2	%
子会社繰延税金資産評価減	69.3	%
その他	3.5	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	127.4	%

## 注記事項

### < 連結貸借対照表関係 >

1. 自己株式及び子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式の数

自己株式の数	523,822	株
連結子会社が所有する連結財務諸表提出会社の株式数	1,608,663	株

### < 連結損益計算書関係 >

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

従業員給料手当	1,337,766	千円
通信交通費	265,156	千円
法定福利費	192,373	千円
保険料	115,689	千円

### < リース取引関係 >

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当連結会計年度)			(前連結会計年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
工具及び器具備品	25,833	16,530	9,303	25,833	11,200	14,633
ソフトウェア	35,284	12,293	22,991	48,515	18,087	30,427
合 計	61,118	28,823	32,294	74,349	29,288	45,061

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
1 年 以 内	12,047	9,339
1 年 超	20,246	35,721
合 計	32,294	45,061

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	千円	千円
支払リース料	13,439	14,702
減価償却費相当額	13,439	14,702

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

単位:千円

当連結会計年度(平成17.4.1～平成18.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,377,288	2,076,590	645,069	42,098,947	-	42,098,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	796,628	264,480	2,749,414	3,810,522	(3,810,522)	-
計	40,173,916	2,341,070	3,394,483	45,909,469	(3,810,522)	42,098,947
営業費用	39,799,010	1,724,434	3,353,102	44,876,546	(3,864,887)	41,011,659
営業利益	374,906	616,636	41,381	1,032,923	( 54,365)	1,087,288
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,965,313	6,411,072	1,257,758	30,634,143	9,292,603	39,926,746
減価償却費	16,421	130,040	19,321	165,782	26,805	192,587
資本的支出	29,222	57,705	24,545	111,472	16,561	128,033

単位:千円

前連結会計年度(平成16.4.1～平成17.3.31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,481,122	799,885	859,779	47,140,786	-	47,140,786
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,258,974	691,317	2,611,250	4,561,541	(4,561,541)	-
計	46,740,096	1,491,202	3,471,029	51,702,327	(4,561,541)	47,140,786
営業費用	45,988,270	1,427,690	3,406,403	50,822,363	(4,553,528)	46,268,835
営業利益	751,826	63,512	64,626	879,964	(8,013)	871,951
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,379,370	8,298,378	2,257,118	27,934,866	9,255,336	37,190,202
減価償却費	14,823	160,120	22,371	197,314	25,401	222,715
資本的支出	8,527	53,611	25,391	87,529	28,596	116,125

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業

その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 10,748,181 千円

前期 11,635,584 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しました。



## 6. 有価証券関係

(当連結会計年度)

(1) その他有価証券のうち、時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,394,157	2,514,157	1,120,000
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,394,157	2,514,157	1,120,000
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,846	17,710	1,136
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	18,846	17,710	1,136
合計	1,413,003	2,531,867	1,118,864

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	542,287千円
非上場国内債券等	59,970千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	96,378千円

(前連結会計年度)

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

単位:千円

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,240,675	1,746,390	505,715
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,240,675	1,746,390	505,715
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	283,999	226,008	57,991
債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	283,999	226,008	57,991
合計	1,524,674	1,972,398	447,724

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	332,977千円
非上場国内債券等	99,970千円
非連結子会社株式及び関連会社株式	57,103千円

## 7. デリバティブ取引関係

記載すべき重要な事項はありません。

## 8. 関連当事者との取引

記載すべき重要な事項はありません。

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。  
この退職一時金制度においては、全面的に企業年金制度(税制適格年金制度)に移行しております。

### 2. 退職給付債務等の内容(平成18年3月31日現在)

#### (1) 退職給付債務及びその内訳(平成18年3月31日現在)

単位:千円

退職給付債務	2,723,934
年金資産	2,121,648
未認識会計基準変更時差異	0
未認識数理計算上の差異	73,413
未認識過去勤務債務	0
前払年金費用	12,422
退職給付引当金	688,121

#### (2) 退職給付費用の内訳(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

単位:千円

勤務費用	138,258
利息費用	59,726
期待運用収益	48,411
会計基準変更時差異償却費用	0
数理計算上の差異償却費用	92,469
過去勤務債務償却費用	0
合計	242,042

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.25%
期待運用収益率	2.75%
会計基準変更時差異の処理年数	5年
未認識数理計算上の差異処理年数等	5年

発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。

## 10. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## 11. 受注及び販売の状況

### (1) 受注高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減( )	
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31		金 額	前年同期比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	17,561,595	44.5	20,592,482	46.8	3,030,887	14.7
建築工事	21,915,933	55.5	23,417,229	53.2	1,501,296	6.4
合 計	39,477,528	100.0	44,009,711	100.0	4,532,183	10.3

### (2) 売上高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減( )	
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31		金 額	前年同期比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	20,401,180	48.4	21,361,642	45.3	960,462	4.5
建築工事	18,976,108	45.1	24,119,480	51.2	5,143,372	21.3
建設事業計	39,377,288	93.5	45,481,122	96.5	6,103,834	13.4
その他	2,721,659	6.5	1,659,664	3.5	1,061,995	64.0
合 計	42,098,947	100.0	47,140,786	100.0	5,041,839	10.7

### (3) 次期繰越高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減( )	
	H17.4.1~H18.3.31		H16.4.1~H17.3.31		金 額	前年同期比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	19,200,422	48.6	22,040,007	55.9	2,839,585	12.9
建築工事	20,335,890	51.4	17,396,065	44.1	2,939,825	16.9
合 計	39,536,312	100.0	39,436,072	100.0	100,240	0.3